

3 安全・安心で快適な暮らしの実現

(1) 防災対策の推進

自主防災組織活動促進事業費(県民環境部 危機管理課)

277万円

自主防災組織の実効性を高めるため、災害に即応できる組織のスキルアップや活性化に努める。

自主防災組織リーダー育成研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織のリーダー 500人 場所 各地方局・支局(各100人) 講師 愛媛大学、日本赤十字社、気象台、自衛隊、消防、県 内容 自主防災組織リーダーの役割及び組織活動の進め方 など 県防災対策基本条例における共助の取組み 気象情報の収集・活用 災害時要援護者の支援 災害図上訓練 自衛隊の災害派遣活動
えひめ防災インストラクター制度の運営(ゼロ予算)	<ul style="list-style-type: none"> 認定条件 自主防災組織リーダー育成研修受講修了者、防災士、消防職員OB 内容 自主防災組織からの依頼により助言、指導等に協力 県や市町が実施する防災訓練等への参加協力 手続き 市町を通じて登録申請書を県に提出
えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織関係者 内容 自主防災組織活動に関する基礎的知識 他組織の参考となる活動事例の紹介 えひめ防災インストラクターの活動報告 自主防災組織関係者からの質疑応答 行事案内
自主防災組織活動成果発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織関係者 延べ1,000人 場所 各地方局・支局(各200人) 内容 各組織活動事例報告、課題解決に向けた意見交換

◎ 福祉避難所運営支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)

193万円

災害救助法が適用される大規模災害が起こった場合に災害時要援護者が避難する福祉避難所の指定を促進するとともに、その運営が円滑に行われるよう図上訓練や研修会を実施する。

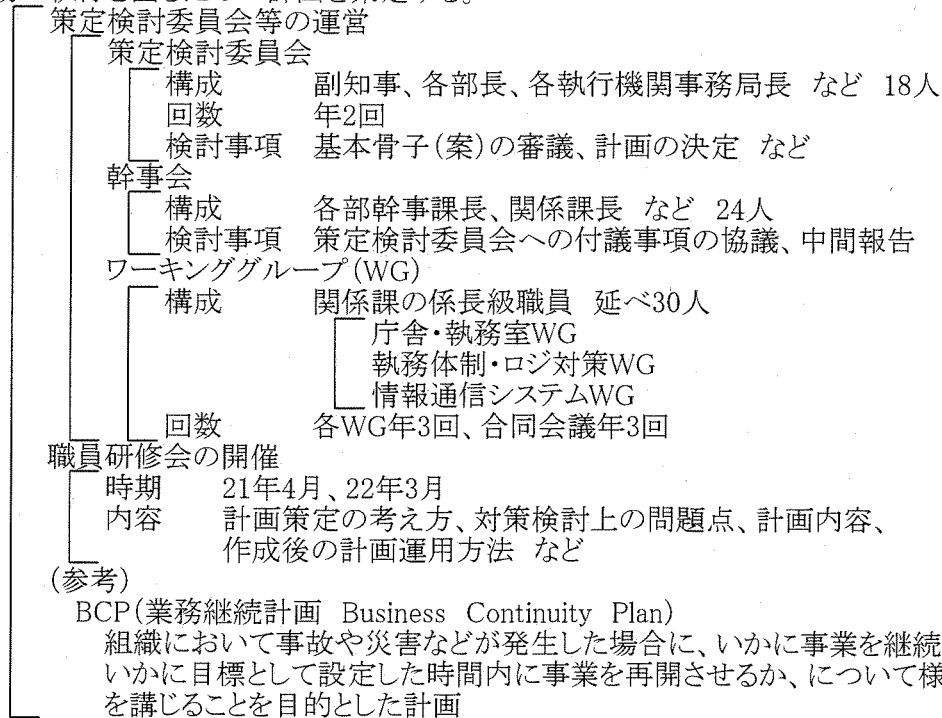
内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所設置図上訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> 実施市町 福祉避難所設置市町 3か所(各地方局ごと) 福祉避難所研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 参加者 市町担当者、消防・保健関係者、自主防災組織 など約200人 講演 福祉避難所の円滑な運営について 災害時要援護者の排泄支援と避難所のトイレ環境の整備について 事例発表 福祉避難所運営マニュアルの作成(1,000部)及び県ホームページへの掲載
負担区分	国1/2 県1/2 (「三浦保」愛基金を充当)

【輝くふるさと枠対象事業】

愛媛県業務継続計画(県版BCP)策定事業費(県民環境部 危機管理課)

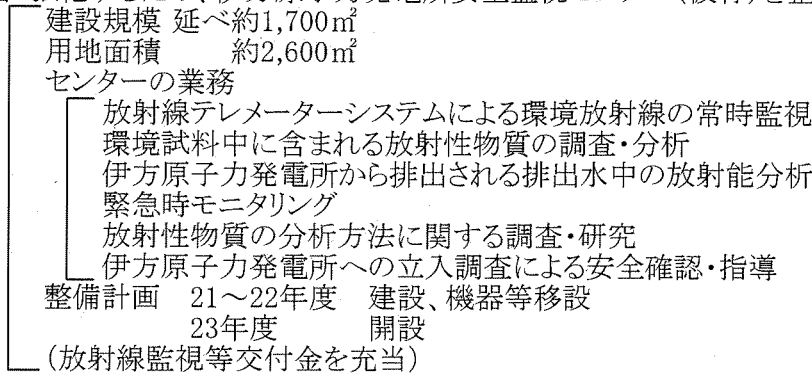
107万円

南海地震等の大規模災害の発生時において、業務が中断しないよう、非常時における適切な業務の執行を図るための計画を策定する。



○ 環境放射線等対策費(伊方原子力発電所安全監視施設整備)(県民環境部 環境政策課) 5億円

伊方原子力発電所周辺における放射能監視と現地における伊方発電所の安全確認の機能を統合・強化するため、伊方原子力発電所安全監視センター(仮称)を整備する。



(2) 災害に強い県土づくり

道路防災緊急対策事業費(土木部 道路維持課)

2億1,000万円

8年度の全国一斉点検及び11年度のトンネル緊急点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。

□ 施工箇所 県管理の緊急輸送路(25か所)
対象工種 落石崩壊防止工、トンネル保全工 など

集落等山地災害危険地区整備事業費(農林水産部 森林整備課)

9,782万円

降雨等により集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備し、山地災害危険地の解消を図り、森林環境の保全と県民が安心できる安全で豊かな暮らしの実現を図る。

事業主体 県
実施箇所 16か所
採択基準 溪流タイプ
森林が荒廃し溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が10ha以上、かつ、1か所の工事費が500万円以上
山腹タイプ
人家が5戸以上の集落後背部の森林で、整備対象森林面積が5ha以上、かつ、1か所の工事費が250万円以上
(森林環境保全基金を充当)

◎ 県単河床掘削事業費(土木部 河川課)

2億3,350万円

河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。

□ 実施箇所 56か所

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)

7億5,495万円

鹿野川ダム改造事業
21年度事業 クレストゲート改造、トンネル洪水吐に関する実施設計 など
山鳥坂ダム建設事業
21年度事業 付替県道、工事用道路建設、用地補償 など
県負担率 0.265

(3) 環境先進県の実現

◎ 地球温暖化防止実行計画策定費(県民環境部 環境政策課)

725万円

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正に伴い、県全体の温室効果ガス排出量の削減計画と県の事業からの同排出量の削減計画を統合し、「県地球温暖化防止実行計画」を策定する。

- 策定方法 「県地球温暖化防止実行計画策定委員会(仮称)」の設置
 - 構成 学識経験者、各種団体、公募委員、市町長、庁内関係課長
 - 民間コンサルタントへの委託
 - 県民・事業者へのアンケート調査 など
 - 温室効果ガス排出状況、将来見込み、削減に係る試算 など
- (新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助金を充当)

◎ 高校生地球温暖化防止推進事業費(教育委員会 高校教育課)

312万円

地域と連携した環境体験学習や地球温暖化問題の調査・研究等を行うことにより、高校生への環境教育の充実を図る。

- 地球温暖化防止推進校の指定(県立高校・中等教育学校20校)
 - 実施体制
 - 地球温暖化防止推進委員会(年3回程度)
 - 委員 20人程度(保護者、関係機関等の代表、実行委員会生徒代表 など)
 - 地球温暖化防止実行委員会(年3回程度)
 - 委員 20人程度(各クラス代表、環境整備委員、生徒会 など)
 - 推進校の取組
 - アクションプランの実施
 - 対象 推進校の生徒、教職員全員
 - 内容 研究テーマの設定、アクションプランの策定・実施
達成状況測定、評価・改善 など
 - 「ストップ・ザ・温暖化」講演会の開催(年1回)
 - 成果の普及
 - 研究成果の発表会(校内)、公開(ホームページ)
 - 地域への普及(リーフレット、ポスター、プリントの配布 など)
- (「三浦保」愛基金を充当)

◎ 省エネ家電等普及県民運動推進費(県民環境部 環境政策課)

144万円

民生部門等の温室効果ガス排出量の削減を図るため、最先端の省エネ技術の展示会等を開催し、県民の温暖化防止対策に関する知識・情報の普及啓発を行う。

- 時期 21年12月(地球温暖化防止月間)
 - 場所 エミフルMASAKI
 - 内容 ブース展示
 - 住居製品 太陽光発電設備、ペレットストーブ、ごみコンポスト など
 - 家電製品 トップランナー方式の家電製品(冷蔵庫、エアコン、テレビ など)
 - 省エネ相談会
 - 対象者 企業及び一般県民
 - 相談員 (財)省エネルギーセンター職員
- 環境省作成DVDの上映
(「三浦保」愛基金を充当)

資源循環促進基金の主な活用事業

資源循環技術等研究開発事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 950万円

県内で排出される産業廃棄物等を資源として活用する循環型産業を育成するため、再資源化システムの具体化に必要な検討を行う。

廃棄物の再資源化システムの事業化検討	
委託先	(社) 県産業廃棄物協会
内容	20年度に実施した6つの再資源化システム検討結果に基づき、民間業者が事業化できるよう、モデルプランの内容等を検証する。
検討会の設置等	
内容	調査方法や検討内容等について、評価・検討する。
構成	廃棄物処理業者 3人 学識経験者2人

○ 紙産業資源循環促進支援事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 4,054万円

愛媛エコタウンプランの「紙のまちエコタウン」の具体化に向け、製紙スラッジ焼却灰の排出抑制、減量化、有効利用を促進するために必要な経費の一部を助成する。

紙産業資源循環促進支援事業	
対象者	(社) 県紙パルプ工業会
対象経費	製紙スラッジ焼却灰の排出抑制等の研究開発及び設備整備に対して行う助成に要する経費及び工業会が行う事業に要する経費
補助率	大企業が実施する場合 県1/2以内(限度額 2,500万円) 中小企業が実施する場合 県3/4以内(限度額 1,000万円) 工業会が行う事業 県3/4以内(限度額 500万円)
愛媛エコタウンプラン(えひめエコランド構想)の推進	
□ 関係業界、省庁等との協議及び打合せ	

◎ バイオ燃料普及促進事業費(県民環境部 環境政策課) 503万円

バイオ燃料導入の加速化を図るための支援を行う。

バイオ燃料導入促進補助事業	
バイオ燃料率先導入試験支援事業	
対象者	バイオ燃料混合軽油を使用できる公共交通機関等事業者
補助率	試験導入に使用したバイオ燃料10当たり6円(上限20万円)
バイオ燃料製造品質向上支援事業	
対象者	県内のバイオ燃料製造・販売事業者
補助率	化学成分・物性等の分析費用の1/2
バイオ燃料製造原料収集システム構築モデル事業	
対象者	バイオ燃料製造原料(廃食用油など)収集システム構築を目指す市町
補助率	事業経費の1/2
バイオマスエネルギー利活用促進事業	
内容	県バイオマス利活用促進連絡協議会の開催 ヒマワリ収穫機械の点検整備 県衛生環境研究所による技術支援 など

○ 廃棄物処理センター運営費補助金(県民環境部 循環型社会推進課) 1億9,002万円

(財) 県廃棄物処理センターの経営の安定化を図るための支援を行う。

建設費償還金補助	
補助対象	建設費償還金(元金返済額)
補助率	県1/3
人件費補助	
補助対象	人件費相当額(派遣職員1人、プロパー職員3人)
補助率	県10/10
設備改造費補助	
補助対象	低濃度PCB汚染物の処理に必要な設備改造
補助率	県1/2(資源循環促進基金を充当) (国1/4)

森林環境保全基金の主な活用事業

県民と森との交流促進事業費(農林水産部 森林整備課)

1,606万円

森林ボランティア活動等を行う県民との情報交換や交流等を行うため、森の交流センターを運営するとともに、「えひめ山の日の集い」を開催する。

森の交流センターの運営

設置場所 東温市
業務 相談・交流業務

森林環境税の啓発

県森林環境保全基金運営委員会の運営

「えひめ山の日の集い」の開催

11月11日の「えひめ山の日」に、森林活動をテーマにしたシンポジウムを開催

県民参加の森づくり公募事業費(農林水産部 森林整備課)

3,000万円

森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動を促進する。

県事業に対する県民提案の公募

期間 随時
方法 各種広報媒体を活用
提案審査 県森林環境保全基金運営委員会に諮り、審査
内容を検討し、実施効果、発展性等のある提案をもとに施策化

県民自ら企画・立案・実施する活動の公募と支援

公募回数 年1回
期間 3ヶ月程度
方法 各種広報媒体を活用
資格 県内在住者、県内に事務所又は事業所を有する法人、その他団体
提案審査 県森林環境保全基金運営委員会に諮り、審査
実施効果、発展性等のある優良事業を認定、認定事業は制度化する
(提案者以外も助成対象とする)ほか、必要があれば県事業として施策化

補助率 事業費50万円以下 県10/10、50万円超 県1/2(限度額:200万円)

(4)安全・安心な生活の確保

交通安全施設等整備事業費(警察本部)

3億9,797万円

通学路対策、あんしん歩行エリア内の交通安全施設の整備等を行う。

安全対策事業

今治サブセンター中央装置の高度化更新

信号機新設 4基

道路標識 206本 など

円滑化対策事業

灯器LED化

信号機新設 6基

道路標識 126本 など

負担区分 国1/2 県1/2

県単独交通安全施設整備事業費(警察本部)

1億7,211万円

新設 交通信号機16基、車両用灯器30灯、歩行者用灯器80灯、オーバーハング固定反射式2本、路側標識200本、横断歩道200本、実線標示6km、図示標示700個

更新 車両用灯器15灯、歩行者用灯器15灯、オーバーハング固定反射式5本、路側標識520本、横断歩道730本、実線標示27km、図示標示1,400個

警察施設耐震対策実施費(警察本部)

518万円

老朽化した警察施設について、耐震診断を計画的に実施する。

(施設名)	(建築年)	(構造)	(面積)
伊予警察署	S42	RC3F	1,299㎡
新居浜警察署	S45	RC3F	2,120㎡

【輝くふるさと枠対象事業】

◎ 食の安全安心推進条例施行費(保健福祉部 薬務衛生課)

100万円

愛媛県食の安全安心推進条例が公布されたことに伴い、県民会議の設置、推進計画の策定や条例の周知啓発を行う。

県食の安全安心推進県民会議設置等事業	
県民会議の設置	
構成	学識経験者、消費者、食品関係事業者 など10人以内
任期	3年
回数	年3回程度
業務	推進計画策定に係る意見陳述 食の安全安心に関する重要な事項の調査審議
推進計画の策定	
内容	食の安全安心に関する基本的な方向 など
期間	3年～5年の中長期計画
手続き	県民会議の意見聴取、パブリックコメント、公表
条例周知啓発事業	
説明会の開催	
参加者	一般県民、食品関係事業者、行政関係者など 500人程度
回数	年3回(各地方局1回)
パンフレットの作成	
作成部数	5,000部